



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2429 URL <https://www.world-hd.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役会長兼社長 （氏名） 伊井田 栄吉
問合せ先責任者 （役職名） 取締役経営企画本部長 （氏名） 岡本 一郎 TEL 092-474-0555
半期報告書提出予定日 2026年8月10日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	138,366	5.0	4,249	△14.6	4,094	△15.1	1,903	△28.2
2025年12月期中間期	131,785	18.9	4,975	111.0	4,824	102.6	2,650	259.2

（注）包括利益 2026年12月期中間期 2,544百万円（△21.5％） 2025年12月期中間期 3,240百万円（237.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	106.60	106.35
2025年12月期中間期	148.11	147.85

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	200,409	52,930	24.4
2025年12月期	185,692	53,342	26.6

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 48,890百万円 2025年12月期 49,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	129.50	129.50
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	136.30	136.30

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	300,326	5.6	12,500	15.5	11,799	8.6	6,966	5.2	389.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期中間期	18,014,200株	2025年12月期	18,012,500株
2026年12月期中間期	363,779株	2025年12月期	113,769株
2026年12月期中間期	17,858,268株	2025年12月期中間期	17,892,945株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料及び決算説明内容の入手方法)

当社は、2026年8月7日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算補足説明資料はT D n e t 及び当社ウェブサイトで同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、地政学リスクの長期化やコスト上昇に伴う企業マインドの慎重化、力強さを欠く個人消費などにより一進一退の動きを見せつつも、全体としては緩やかな回復基調を維持いたしました。先行きについては、海外景気や通商政策の動向に加え、国内における継続的な金利の引き上げが企業活動や家計に与える影響が懸念され、不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社グループを取り巻く主な事業環境としては、A I・データセンター関連需要を背景とした半導体分野での旺盛な投資拡大に加え、その他の製造業分野においても回復の動きが見られたことから、当社グループの主力である人材教育ビジネスへの人材需要は高い水準で推移いたしました。一方で、緊迫化する中東情勢をはじめとした国際情勢の動向が、エネルギー価格や製造業のサプライチェーン、生産動向へ及ぼす影響が懸念されるなど、足元は堅調ながらも先行きへの警戒感は払拭されない状況が続いております。不動産分野においては、建築コストの上昇等を背景に物件価格の高止まりが続く中、購買層における選別姿勢が見られるほか、今後の金利上昇に対する警戒感も意識されるなど、市況の先行きに対して慎重な見方が広がる展開となりました。

こうした状況の中、当社グループにおいては、売上高は前年同期を上回る増収となり、利益面におきましても期初計画を上振れて推移いたしました。これは、多様な事業セグメントを有する当社グループならではの「複数事業構造が生み出す景気変動耐性」が基盤として機能する中、主力を担う「プロダクツHR事業」が幅広い産業分野における活発な人材需要を確実に捉え、全体の業績を着実に牽引したことによるものです。

なお、前年同期比の各利益につきましては、「不動産事業」における物件の引渡し当連連結会計年度の下期に集中する計画となっているため、一時的な減益となりましたが、これは期初計画通りの進捗であり、通期での増収増益計画に変更はありません。

以上の結果、売上高は138,366百万円(前年同期比5.0%増 / 計画比2.2%増)、営業利益は4,249百万円(前年同期比14.6%減 / 計画比20.4%増)、経常利益は4,094百万円(前年同期比15.1%減 / 計画比19.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,903百万円(前年同期比28.2%減 / 計画比27.1%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(プロダクツHR事業)

プロダクツHR事業は、地政学リスク等に伴う先行きへの警戒感が残る中、(株)ワールドインテックを中心とした、ものづくりの川上から川下までの幅広い業務領域と多様な業種をシームレスにカバーする強みを活かし、需要を確実に取り込むことで、計画を上回って推移し、前年同期比でも増収増益となりました。

特に、A I・データセンター向けを中心とした半導体分野での積極的な投資拡大に加え、電気電子や機械をはじめとする多様な業種からのオーダーも底堅く推移し、業績の押し上げに寄与いたしました。

こうした旺盛な人材需要に対応すべく、当中間連結会計期間におきましては、採用活動の加速とともに人材育成に向けた研修体制の拡充や就業環境の整備といった積極的な先行投資を実施いたしました。一方で、継続的な採用プロセスの見直しや自社運営採用サイトの活用等により採用効率の向上を図り、採用コストの適正化に努めながら、下期以降の業績拡大に向けた事業基盤の構築を進めてまいりました。

また、将来に向けた成長基盤の拡大と事業モデルの進化を図るため、人材ビジネス(HS)に加え電子機器等製造受託(EMS)やカスタム電源製品の製造等(PS)をグローバルに展開するnmsホールディングス(株)に対する株式公開買付(TOB)を実施し、同社をグループへ迎え入れることといたしました。両社が培ってきた強みを融合し、従来の当社の強みである「人材供給・保守」や「構想設計」に加え、「製造ライン・量産」に至るものづくりのバリューチェーン全般をワンストップで提供できる体制の構築を進め、同社グループの皆様と共に新たな成長を目指してまいります。なお、同社の子会社化に伴う通期業績への影響につきましては、一連の手続および詳細な精査が完了次第、速やかに公表してまいります。

以上の結果、売上高は67,233百万円(前年同期比15.1%増 / 計画比7.9%増)、セグメント利益は1,856百万円(前年同期比8.2%増 / 計画比49.4%増)となりました。

(サービスHR事業)

サービスHR事業は、主力であるロジスティクス部門の順調な稼働に加え、接客・販売部門も堅調に推移したことで、前年同期比では増収増益となりました。一方で、期初計画に対しては、事業領域の拡充に向けた先行投資等の影響により利益面で未達となったものの、売上高におきましては概ね計画通りに推移いたしました。

ロジスティクス部門では、(株)ワールドスタッフィングが手掛けるeコマース関連の請負倉庫において、増加する物量に対し、強みであるレイバーマネジメント力を活かした現場オペレーションの最適化を徹底したほか、2024年に設置した福岡県小郡市および2025年に設置した福岡県久山町の自社運営倉庫の順調な稼働も相俟って、業績の底上げに大きく寄与いたしました。加えて、ヤマト・スタッフ・サプライ(株)における倉庫の請負業務や派遣事業におきましても、事業の裾野を広げる取り組みを着実に進めながら順調に推移し、事業全体の安定的な成長に貢献いたしました。

また、接客・販売部門におきましても、(株)ディンプルが各種催事や季節イベントに伴う需要を確実に捉えるとともに、注力分野であるインフォメーション受託業務の拡大や、グループシナジーを活かした営業領域・取引先の開

拓に向けた取り組みを進め、安定した成長を維持いたしました。

以上の結果、売上高は46,422百万円(前年同期比14.3%増 / 計画比2.0%増)、セグメント利益は687百万円(前年同期比0.3%増 / 計画比12.1%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、当初より下期に物件の引渡しが集中する計画であったことに加え、一部物件の売却が下期へ後ろ倒しとなったこと等から、前年同期比では減収減益となり、売上高におきましても期初計画を下回って推移いたしました。一方で、利益面におきましては、収益性を重視した販売の徹底等が寄与し、期初計画を上振れて推移いたしました。なお、売却が後ろ倒しとなった物件につきましては下期中の完了を見込んでおり、通期計画に変更はありません。

事業環境におきましては、地価の上昇や建築コスト高騰に加え、住宅ローン金利上昇により売れ行き鈍化が見受けられる展開となりました。このような環境下、当社グループにおきましては、緻密なマーケティングに基づき仕入れおよび販売の最適なタイミングを見極めることでフロー収益の最大化を図る一方、開発物件における売却時期を見極めた戦略的な賃貸運用や、賃貸・建物管理事業によるストック収益の着実な積み増しに注力してまいりました。景気変動リスクに左右されにくい「フローとストックのバランスの取れた収益構造」を構築することで、事業全体の安定的な成長と収益基盤の強化を図っております。

当連結会計年度における主なマンション開発におきましては、(株)ワールドレジデンシャルが手掛ける「レジデンシャル高円寺」「レジデンシャル品川荏原町」「レジデンシャル中野鷺宮」等があり、当期中の引渡しに向け、販売活動および各種対応を順次進めております。

以上の結果、売上高は16,674百万円(前年同期比32.8%減 / 計画比12.6%減)、セグメント利益は963百万円(前年同期比53.9%減 / 計画比4.5%増)となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、第1四半期におけるモバイルショップ部門および法人ソリューション部門での在庫不足の影響により、売上高は前年同期比で減収となり、計画に対しても未達となりました。一方で、主力のモバイルショップ部門における一部主力商品の在庫不足が解消に向かったことに加え、本社費の圧縮をはじめとする徹底したコスト適正化が進んだ結果、利益面におきましては前年同期比で増益となり、計画も上回って推移いたしました。

以上の結果、売上高は5,040百万円(前年同期比1.5%減 / 計画比9.1%減)、セグメント利益は198百万円(前年同期比0.5%増 / 計画比31.6%増)となりました。

(農業公園事業)

農業公園事業は、期初の積雪や6月の台風・記録的な大雨などの天候要因があったものの、ゴールデンウィーク期間を中心とした旺盛な行楽需要を確実に捉えたことに加え、各種イベント施策の奏功により入園者数および客単価が順調に推移し、計画を上回り、前年同期比でも増収増益となりました。

また、当連結会計年度より受託を開始した千葉市動物公園における総合案内・入園受付業務等が順調に推移しているほか、新たに指定管理者等に選定された芦ヶ池農業公園(愛知県田原市)、徳山動物園(山口県周南市)、日岡山公園(兵庫県加古川市)等におきましても、今後の運営開始に向けた準備を着実に進めるなど、将来に向けた成長基盤の拡充を推し進めてまいりました。

なお、厳しい暑さが懸念される夏季におきましては、開園時間の前倒しによる熱中症対策を講じるほか、夜間営業の実施や季節限定イベントの展開など、来園者の安全と利便性に配慮した柔軟な運営を通じて、さらなる集客と収益性の向上に取り組んでまいります。

以上の結果、売上高は2,994百万円(前年同期比4.3%増 / 計画比0.6%増)、セグメント利益は131百万円(前年同期比112.1%増 / 計画比63.5%増)となりました。

引き続き、「世界中にあらゆる『人が活きるカタチ』を創造することで、人々の幸せと社会の持続的発展を実現する」という当社グループのパーパスの下、最重要資産である人的資本への投資を進め、その価値を高めることで、さらなる社会への貢献と高い成長を目指してまいります。

セグメント別業績概況

単位：百万円			2025/2Q 実績	2026/2Q 予算	2026/2Q 実績	対予算比		前年同期比	
						増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)
人材教育ビジネス	プロダクツHR事業	売上高	58,395	62,297	67,233	4,936	7.9%	8,838	15.1%
		セグメント利益	1,715	1,242	1,856	614	49.5%	141	8.2%
		(利益率)	(2.9%)	(2.0%)	(2.8%)				
	サービスHR事業	売上高	40,599	45,497	46,422	925	2.0%	5,823	14.3%
		セグメント利益	684	782	687	△95	△12.1%	2	0.3%
		(利益率)	(1.7%)	(1.7%)	(1.5%)				
	計(参考)	売上高	98,995	107,794	113,656	5,862	5.4%	14,661	14.8%
		セグメント利益	2,400	2,024	2,543	519	25.7%	143	6.0%
		(利益率)	(2.4%)	(1.9%)	(2.2%)				
不動産ビジネス	不動産事業	売上高	24,803	19,084	16,674	△2,409	△12.6%	△8,129	△32.8%
		セグメント利益	2,089	922	963	41	4.5%	△1,125	△53.9%
		(利益率)	(8.4%)	(4.8%)	(5.8%)				
情報通信ビジネス	情報通信事業	売上高	5,115	5,546	5,040	△506	△9.1%	△75	△1.5%
		セグメント利益	197	150	198	47	31.6%	1	0.5%
		(利益率)	(3.9%)	(2.7%)	(3.9%)				
農業公園ビジネス	農業公園事業	売上高	2,871	2,977	2,994	17	0.6%	123	4.3%
		セグメント利益	61	80	131	51	63.5%	69	112.1%
		(利益率)	(2.2%)	(2.7%)	(4.4%)				
合 計		売上高	131,785	135,402	138,366	2,963	2.2%	6,580	5.0%
		消去又は全社	226	352	411	59	16.8%	184	81.7%
		営業利益	4,975	3,530	4,249	718	20.4%	△726	△14.6%
		(利益率)	(3.8%)	(2.6%)	(3.1%)				

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は200,409百万円となり、前連結会計年度末と比較して14,717百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加額3,598百万円、販売用不動産の増加額1,237百万円、仕掛販売用不動産の増加額6,706百万円、有形固定資産の増加額2,946百万円等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は147,478百万円となり、前連結会計年度末と比較して15,128百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加額15,074百万円、未払費用の増加額372百万円、未払消費税等の減少額1,193百万円等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は52,930百万円となり、前連結会計年度末と比較して411百万円の減少となりました。これは主に自己株式の取得にかかる減少額601百万円、非支配株主持分の増加額167百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年2月13日の「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,419	43,018
受取手形及び売掛金	29,980	30,336
商品及び製品	1,026	1,154
販売用不動産	19,583	20,820
仕掛品	711	696
仕掛販売用不動産	45,376	52,083
その他	7,421	6,602
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	143,503	154,694
固定資産		
有形固定資産	24,204	27,150
無形固定資産		
のれん	7,044	7,079
その他	323	384
無形固定資産合計	7,368	7,463
投資その他の資産		
投資有価証券	4,756	4,996
敷金及び保証金	2,273	2,373
繰延税金資産	2,706	2,695
退職給付に係る資産	229	119
その他	1,000	1,267
貸倒引当金	△350	△350
投資その他の資産合計	10,615	11,101
固定資産合計	42,188	45,715
資産合計	185,692	200,409
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,640	1,461
不動産事業未払金	234	567
短期借入金	47,645	62,720
未払費用	14,866	15,238
前受金	1,294	1,516
未払法人税等	2,068	2,099
未払消費税等	5,172	3,978
賞与引当金	632	1,085
その他	9,010	7,755
流動負債合計	82,566	96,424
固定負債		
長期借入金	40,231	40,353
役員退職慰労引当金	169	170
退職給付に係る負債	5,543	5,833
繰延税金負債	1,924	2,414
その他	1,914	2,282
固定負債合計	49,783	51,054
負債合計	132,349	147,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,929	1,931
資本剰余金	2,130	2,131
利益剰余金	45,505	45,224
自己株式	△119	△721
株主資本合計	49,445	48,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	165
為替換算調整勘定	97	280
退職給付に係る調整累計額	△152	△122
その他の包括利益累計額合計	38	323
新株予約権	272	286
非支配株主持分	3,585	3,753
純資産合計	53,342	52,930
負債純資産合計	185,692	200,409

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	131,785	138,366
売上原価	110,454	117,028
売上総利益	21,331	21,337
販売費及び一般管理費	16,355	17,088
営業利益	4,975	4,249
営業外収益		
受取利息及び配当金	82	49
持分法による投資利益	—	34
受取補償金	21	264
助成金収入	135	101
その他	170	146
営業外収益合計	410	597
営業外費用		
支払利息	355	575
その他	205	176
営業外費用合計	561	752
経常利益	4,824	4,094
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	1	—
負ののれん発生益	68	—
受取保険金	0	0
特別利益合計	70	0
特別損失		
災害による損失	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前中間純利益	4,895	4,094
法人税等	1,956	1,849
中間純利益	2,938	2,245
非支配株主に帰属する中間純利益	288	341
親会社株主に帰属する中間純利益	2,650	1,903

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	2,938	2,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306	72
為替換算調整勘定	△24	45
退職給付に係る調整額	19	29
持分法適用会社に対する持分相当額	—	151
その他の包括利益合計	301	299
中間包括利益	3,240	2,544
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,964	2,188
非支配株主に係る中間包括利益	276	356

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロダクツ HR事業	サービス HR事業	不動産 事業	情報通信 事業	農業公園 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	58,395	40,599	24,803	5,115	2,871	131,785	—	131,785
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	304	119	16	26	5	472	△472	—
計	58,699	40,718	24,820	5,142	2,876	132,257	△472	131,785
セグメント利益	1,715	684	2,089	197	61	4,749	226	4,975

(注) 1. セグメント利益の調整額226百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用215百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロダクツ HR事業	サービス HR事業	不動産 事業	情報通信 事業	農業公園 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	67,233	46,422	16,674	5,040	2,994	138,366	—	138,366
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	467	109	38	46	9	670	△670	—
計	67,701	46,532	16,713	5,086	3,003	139,036	△670	138,366
セグメント利益	1,856	687	963	198	131	3,837	411	4,249

(注) 1. セグメント利益の調整額411百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用389百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。